

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月6日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	旭硝子株式会社
【英訳名】	Asahi Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 小林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 小林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自2013年 1月1日 至2013年 6月30日	自2014年 1月1日 至2014年 6月30日	自2013年 1月1日 至2013年 12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	638,432 (332,075)	659,159 (330,042)	1,320,006
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	31,287	18,023	44,381
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)純利益(は純損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	19,686 (11,045)	3,689 (3,510)	16,139
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	125,404	34,190	208,567
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,018,886	1,047,086	1,087,216
総資産額 (百万円)	2,043,783	2,049,522	2,120,629
基本的1株当たり四半期(当期)純利益(は純損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	17.03 (9.56)	3.19 (3.04)	13.97
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.51	3.18	13.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.85	51.09	51.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	87,645	75,946	167,371
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75,611	44,908	145,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,537	22,141	33,562
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	149,464	139,399	132,649

注 1 第89期(通期)より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクも発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）における当社グループを取り巻く世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、欧州の景気は持ち直し、米国の個人消費も安定的に推移していることから、緩やかな景気回復が続きました。

日本においては、政府の経済政策等により景況感の改善がみられ、景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループでは自動車用ガラスを中心とするガラス製品及び化学品の出荷が増加し、また円安が進行したことから当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間比207億円（3.2%）増の6,592億円となりました。しかしながら、液晶用ガラス基板や東欧の建築用ガラスの販売価格下落、原燃材料価格の上昇、円安による一部海外子会社の収益性低下などにより、営業利益は同126億円（32.7%）減の259億円、税引前四半期利益は同133億円（42.4%）減の180億円、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は同160億円（81.3%）減の37億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

ガラス

建築用ガラスの出荷は全ての地域で前年同期に比べ増加しました。製品価格は東欧では前年同期に比べ低い水準に留まったものの、欧州全域で第2四半期に改善を示すなど、堅調に推移しました。また円安の影響もあり、建築用ガラスは前年同期に比べ増収となりました。

自動車用ガラスは、一部地域で自動車生産台数は減少したものの、全体としては堅調に推移し、当社グループの出荷は増加しました。さらに円安の影響もあり、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間のガラスの売上高は前第2四半期連結累計期間比327億円（10.2%）増の3,535億円となりました。営業損益については、建築用ならびに自動車用ガラスで増収となったことに加え、欧州建築用ガラス事業の構造改革施策の効果等により同70億円改善し、14億円の損失となりました。

電子

表示デバイス用ガラス基板のうち、液晶用ガラス基板の出荷は前年同期並みであったものの、販売価格は前年同期に比べ下落しました。プラズマ・ディスプレイ・パネル関連製品の出荷は需要縮小により大きく減少しました。電子部材の出荷はオプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の電子の売上高は前第2四半期連結累計期間比270億円（15.5%）減の1,470億円となりました。営業利益は、円安による一部海外子会社の収益性低下も加わり、同215億円（54.8%）減の177億円となりました。

化学品

クローラルカリ・ウレタンは、日本・アジアでの出荷が堅調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、フッ素樹脂や医薬中間体・原体の出荷が堅調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の化学品の売上高は前第2四半期連結累計期間比127億円（9.2%）増の1,509億円、営業利益は同23億円（29.0%）増の101億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、 建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、 自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、 装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、 光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、 半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、 医農薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

（２） 財政状態

資産

当第２四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比711億円減の20,495億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことにより為替換算後の有形固定資産等が減少したことに加え、上場株式の株価下落に伴い、その他の金融資産が減少したことによるものであります。

負債

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比328億円減の9,427億円となりました。これは主に、社債の償還等により減少したことによるものであります。

資本

当第２四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比383億円減の11,068億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことや上場株式の株価が下落したことに伴い、その他の資本の構成要素が減少したことによるものであります。

（３） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より67億円（5.1%）増加し、1,394億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、759億円の収入（前年同期は876億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、449億円の支出（前年同期は756億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、221億円の支出（前年同期は75億円の支出）となりました。これは、長期有利子負債の返済及び償還、配当金の支払等があったことによるものであります。

（４） 対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第２四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

（５） 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、23,090百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,186,705,905	1,186,705,905	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は1,000株で あります。
計	1,186,705,905	1,186,705,905	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	1,186,705	-	90,873	-	91,164

(6)【大株主の状況】

2014年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,261	4.83
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	" 千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	48,078	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,193	3.47
東京海上日動火災保険株式会社	" 千代田区丸の内一丁目2番1号	33,080	2.79
パークレイズ証券株式会社	" 港区六本木六丁目10番1号	30,000	2.53
日本生命保険相互会社	" 千代田区丸の内一丁目6番6号	27,471	2.31
公益財団法人旭硝子財団(注2)	" 千代田区四番町5番3号	23,230	1.96
三菱地所株式会社	" 千代田区大手町一丁目6番1号	22,703	1.91
株式会社三菱東京UFJ銀行(注3)	" 千代田区丸の内二丁目7番1号	20,686	1.74
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	" 千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	19,272	1.62
計	-	322,976	27.22

- 注 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が30,868,984株あります。
- 2 公益財団法人旭硝子財団は、1934年に当社の創立25周年を記念して設立された公益法人で、次の時代を拓く科学・技術に関する調査・研究、国際会議に対し必要な助成等を行うとともに、地球環境問題における顕著な業績に対する顕彰を行っております。
- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4名から、2012年12月17日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書の提出を受けておりますが、当社として2014年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2012年12月10日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	31,186	2.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	72,966	6.15
三菱UFJ投信株式会社	4,704	0.40
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,320	0.20
エム・ユー投資顧問株式会社	2,072	0.17
計	113,249	9.54

上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

- 4 ジーエルジー パートナース エルピーから、2014年3月19日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書の提出を受けておりますが、当社として2014年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2014年3月14日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ジーエルジー パートナース エルピー	74,340	6.26
計	74,340	6.26

注 5 野村証券株式会社及び共同保有者3名から、2014年7月7日付で、株券等の大量保有に関する報告書の提出を受けておりますが、当社として2014年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2014年6月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	34,771	2.92
NOMURA INTERNATIONAL PLC	14,713	1.22
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	21,215	1.79
計	70,700	5.82

上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,868,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 457,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,149,837,000	1,149,837	同上
単元未満株式	普通株式 5,543,905	-	同上
発行済株式総数	1,186,705,905	-	-
総株主の議決権	-	1,149,837	-

注 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	984株
相互保有株式 共栄商事株式会社	703株

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	30,868,000	-	30,868,000	2.60
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	244,000	-	244,000	0.02
(相互保有株式) 大東株式会社	東京都渋谷区本町六丁目34番7号	-	213,000	213,000	0.02
計	-	31,112,000	213,000	31,325,000	2.64

注 大東株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭硝子取引先持株会 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	132,649	139,399
営業債権	10	260,901	246,682
棚卸資産		236,611	238,690
その他の債権	10	35,446	28,898
未収法人所得税		7,305	5,114
その他の流動資産	10	9,265	11,214
流動資産合計		682,179	670,000
非流動資産			
有形固定資産		1,059,946	1,021,901
のれん		34,944	35,222
無形資産		27,272	25,122
持分法で会計処理されている投資		39,336	39,902
その他の金融資産	10	243,053	222,202
繰延税金資産		29,743	29,229
その他の非流動資産		4,154	5,938
非流動資産合計		1,438,450	1,379,521
資産合計		2,120,629	2,049,522
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	10	135,559	130,976
短期有利子負債	10	57,068	59,911
1年内返済予定の長期有利子負債	9,10	125,618	66,833
その他の債務	10	98,669	112,093
未払法人所得税		15,055	15,702
引当金		2,438	5,109
その他の流動負債	10	13,609	11,130
流動負債合計		448,018	401,757
非流動負債			
長期有利子負債	9,10	392,327	423,957
繰延税金負債		29,267	15,569
退職給付に係る負債		86,505	81,027
引当金		14,147	14,929
その他の非流動負債	10	5,217	5,455
非流動負債合計		527,465	540,939
負債合計		975,484	942,697
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		100,650	100,590
利益剰余金		641,740	639,787
自己株式		29,884	29,976
その他の資本の構成要素		283,835	245,811
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,087,216	1,047,086
非支配持分		57,929	59,738
資本合計		1,145,145	1,106,825
負債及び資本合計		2,120,629	2,049,522

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日)
売上高		638,432	659,159
売上原価		467,834	496,916
売上総利益		170,597	162,242
販売費及び一般管理費		132,670	137,352
持分法による投資利益		587	1,022
営業利益		38,514	25,911
その他収益	6	1,157	6,455
その他費用	6	8,458	12,462
事業利益		31,214	19,904
金融収益		3,094	2,798
金融費用		3,021	4,679
金融収益・費用合計		73	1,881
税引前四半期利益		31,287	18,023
法人所得税費用		10,250	11,902
四半期純利益		21,037	6,120
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		19,686	3,689
非支配持分に帰属する四半期純利益		1,350	2,431
1株当たり四半期純利益			
基本的 1株当たり四半期純利益(円)	8	17.03	3.19
希薄化後 1株当たり四半期純利益(円)	8	16.51	3.18

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高		332,075	330,042
売上原価		244,511	248,609
売上総利益		87,563	81,433
販売費及び一般管理費		67,262	69,062
持分法による投資利益		454	719
営業利益		20,755	13,090
その他収益		699	1,804
その他費用		6,127	10,381
事業利益		15,327	4,512
金融収益		2,237	2,258
金融費用		1,323	2,234
金融収益・費用合計		913	24
税引前四半期利益		16,241	4,536
法人所得税費用		4,136	6,532
四半期純利益(は純損失)		12,104	1,996
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (は純損失)		11,045	3,510
非支配持分に帰属する四半期純利益		1,059	1,514
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益 (は純損失)(円)	8	9.56	3.04
希薄化後1株当たり四半期純利益 (は純損失)(円)	8	9.25	3.04

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
四半期純利益		21,037	6,120
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		12,844	956
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		26,035	12,671
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		63	5
純損益に振り替えられることのない項目合計		38,943	11,720
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		193	385
在外営業活動体の換算差額		71,037	27,639
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		-	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		70,843	28,016
その他の包括利益(税引後)合計		109,787	39,736
四半期包括利益合計		130,824	33,615
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		125,404	34,190
非支配持分に帰属する四半期包括利益		5,420	574

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期純利益(は純損失)		12,104	1,996
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		4,954	4,886
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		6,642	7,860
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		19	15
純損益に振り替えられることのない項目合計		11,615	12,761
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		249	34
在外営業活動体の換算差額		24,023	2,912
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		-	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		23,773	2,940
その他の包括利益(税引後)合計		35,389	15,702
四半期包括利益合計		47,494	13,706
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		45,225	13,776
非支配持分に帰属する四半期包括利益		2,269	69

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	100,423	655,421	30,076	48,996	48,402
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	19,686	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	12,998	26,022
四半期包括利益合計		-	-	19,686	-	12,998	26,022
所有者との取引額等	7						
配当		-	-	15,022	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	19	-	-
自己株式の処分		-	-	30	222	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	100	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	233	-	-	233
株式報酬取引		-	73	-	-	-	-
その他企業結合等		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	27	14,819	203	-	233
期末残高		90,873	100,450	660,288	29,873	35,998	74,191

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		174	92,083	91,663	908,304	52,443	960,747	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		-	-	-	19,686	1,350	21,037	
その他の包括利益		193	66,890	105,717	105,717	4,070	109,787	
四半期包括利益合計		193	66,890	105,717	125,404	5,420	130,824	
所有者との取引額等	7							
配当		-	-	-	15,022	453	15,475	
自己株式の取得		-	-	-	19	-	19	
自己株式の処分		-	-	-	192	-	192	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	100	2,079	1,978	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	233	-	-	-	
株式報酬取引		-	-	-	73	-	73	
その他企業結合等		-	-	-	-	929	929	
所有者との取引額等合計		-	-	233	14,822	1,602	16,425	
期末残高		18	158,974	197,147	1,018,886	56,260	1,075,147	

当第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負 債(資産) の純額の再 測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
期首残高		90,873	100,650	641,740	29,884	25,940	90,441
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	3,689	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	989	12,668
四半期包括利益合計		-	-	3,689	-	989	12,668
所有者との取引額等	7						
配当		-	-	5,778	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	10	-	-
自己株式の処分		-	-	7	92	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	144	-	-	144
株式報酬取引		-	59	-	-	-	-
その他企業結合等		-	-	-	173	-	-
所有者との取引額等合計		-	59	5,642	92	-	144
期末残高		90,873	100,590	639,787	29,976	24,950	77,628

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
期首残高		69	219,403	283,835	1,087,216	57,929	1,145,145	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		-	-	-	3,689	2,431	6,120	
その他の包括利益		376	25,824	37,880	37,880	1,856	39,736	
四半期包括利益合計		376	25,824	37,880	34,190	574	33,615	
所有者との取引額等	7							
配当		-	-	-	5,778	540	6,319	
自己株式の取得		-	-	-	10	-	10	
自己株式の処分		-	-	-	84	-	84	
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	144	-	-	-	
株式報酬取引		-	-	-	59	-	59	
その他企業結合等		-	-	-	173	1,775	1,601	
所有者との取引額等合計		-	-	144	5,939	1,234	4,704	
期末残高		445	193,579	245,811	1,047,086	59,738	1,106,825	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		31,287	18,023
減価償却費及び償却費		67,358	68,266
受取利息及び受取配当金		2,660	2,776
支払利息		2,970	3,782
持分法による投資損益		587	1,022
固定資産除売却損益		2,524	458
営業債権の増減額		12,143	9,687
棚卸資産の増減額		6,425	7,239
営業債務の増減額		6,458	2,655
その他		4,447	5,696
小計		95,705	91,303
利息及び配当金の受取額		3,270	3,203
利息の支払額		3,158	3,587
法人所得税の支払額		8,172	14,973
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,645	75,946
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		77,452	49,185
有形固定資産の売却による収入		2,020	5,772
その他の金融資産の取得による支出		1,177	1,194
その他の金融資産の売却及び償還による収入		2,678	665
その他		1,680	966
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,611	44,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		10,341	6,592
長期有利子負債の借入及び発行による収入		45,292	35,627
長期有利子負債の返済及び償還による支出		44,302	59,545
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		1,978	-
自己株式の取得による支出		19	10
配当金の支払額	7	15,022	5,778
その他		1,848	973
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,537	22,141
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,150	2,146
現金及び現金同等物の増減額		15,646	6,749
現金及び現金同等物の期首残高		133,818	132,649
現金及び現金同等物の四半期末残高		149,464	139,399

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

旭硝子株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2014年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主にガラス、電子、化学品などの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2014年8月6日に、当社代表取締役石村和彦及び当社最高財務責任者である取締役藤野隆によって承認されております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	デリバティブ契約の更改とヘッジ会計の継続
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業が保有する投資の会計処理
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	
IAS第27号	個別財務諸表	

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low - E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

前第2四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミック ス・その他	合計	調整額	要約四半期 連結純損益 計算書計上 額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	318,765	168,297	136,805	14,563	638,432	-	638,432
セグメント間の売上高	1,968	5,733	1,438	23,112	32,253	32,253	-
計	320,734	174,031	138,244	37,675	670,685	32,253	638,432
セグメント利益又は損失 (営業利益)	8,442	39,160	7,818	309	38,847	332	38,514
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	21,037

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミック ス・その他	合計	調整額	要約四半期 連結純損益 計算書計上 額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	351,315	144,176	149,647	14,020	659,159	-	659,159
セグメント間の売上高	2,157	2,806	1,260	23,995	30,219	30,219	-
計	353,472	146,982	150,907	38,015	689,378	30,219	659,159
セグメント利益又は損失 (営業利益)	1,444	17,688	10,088	590	25,742	169	25,911
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	6,120

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6 その他収益及びその他費用
その他収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
為替差益	-	3,397
固定資産売却益	326	1,808
その他	831	1,248
その他収益合計	1,157	6,455

その他費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
為替差損	2,171	-
固定資産除却損	2,850	1,350
事業構造改善費用	2,520	8,732
その他	915	2,379
その他費用合計	8,458	12,462

7 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年3月28日 定時株主総会	普通株式	15,022	13.00	2012年12月31日	2013年3月29日

当第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,778	5.00	2013年12月31日	2014年3月31日

また、配当の効力発生日が、翌四半期となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年7月31日 取締役会	普通株式	15,025	13.00	2013年6月30日	2013年9月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年7月31日 取締役会	普通株式	10,402	9.00	2014年6月30日	2014年9月8日

8 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	19,686	3,689
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,155,671	1,155,799
基本的1株当たり四半期純利益(円)	17.03	3.19

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (は純損失)(百万円)	11,045	3,510
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,155,732	1,155,827
基本的1株当たり四半期純利益 (は純損失)(円)	9.56	3.04

(2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	19,686	3,689
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額(百万円)	202	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益(百万円)	19,889	3,689

普通株式の加重平均株式数(千株)	1,155,671	1,155,799
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権付社債(千株)	45,690	-
新株予約権方式によるストック・オプション(千株)	3,371	3,789
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	1,204,733	1,159,588

希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	16.51	3.18
--------------------	-------	------

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権付社債の行使が1株当たり四半期純利益を増加させるため、新株予約権付社債の潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (は純損失)(百万円)	11,045	3,510
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額(百万円)	101	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益(は損失)(百万円)	11,146	3,510

普通株式の加重平均株式数(千株)	1,155,732	1,155,827
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権付社債(千株)	45,690	-
新株予約権方式によるストック・オプション(千株)	3,308	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	1,204,730	1,155,827

希薄化後1株当たり四半期純利益 (は純損失)(円)	9.25	3.04
------------------------------	------	------

当第2四半期連結会計期間において、新株予約権付社債及び新株予約権方式によるストック・オプションの行使が1株当たり四半期純損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

9 社債

前第2四半期連結累計期間において、第8回社債（額面金額20,000百万円、利率0.67%、発行年月日2003年6月3日、償還期限2013年6月3日）を償還し、第14回社債（額面金額20,000百万円、利率1.01%、発行年月日2013年6月3日、償還期限2023年6月2日）を発行しております。

当第2四半期連結累計期間において、第11回社債（額面金額40,000百万円、利率1.28%、発行年月日2009年1月29日、償還期限2014年1月29日）、ユーロ建普通社債（額面金額2,815百万円（20百万ユーロ）、利率0.69%、発行年月日2009年3月18日、償還期限2014年3月18日）を償還しております。

10 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2013年12月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	443	443	536	536
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	170	170	52	52
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	226,089	226,089	205,574	205,574
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	132,649	132,649	139,399	139,399
営業債権	260,901	260,901	246,682	246,682
その他の債権	22,198	22,198	18,144	18,144
その他の金融資産	16,950	16,950	16,609	16,609
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	6,332	6,332	4,429	4,429
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	83	83	550	550
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	135,559	135,559	130,976	130,976
有利子負債（短期及び長期）				
借入金	400,628	406,863	418,479	424,288
コマーシャル・ペーパー	6,849	6,849	7,591	7,591
社債	112,731	115,561	69,845	72,973
新株予約権付社債	49,396	49,857	49,725	49,924
リース債務	5,407	5,407	5,060	5,060
その他の債務	81,661	81,661	93,626	93,626
その他の非流動負債	31	31	32	32

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2013年12月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	-	614	-	614
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	443	-	443
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	170	-	170
資本性金融商品	219,814	-	6,274	226,089
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	219,814	-	6,274	226,089
デリバティブ金融負債	-	6,416	-	6,416
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	6,332	-	6,332
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	83	-	83

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末(2014年6月30日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	-	588	-	588
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	536	-	536
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	52	-	52
資本性金融商品	199,094	-	6,479	205,574
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	199,094	-	6,479	205,574
デリバティブ金融負債	-	4,979	-	4,979
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	4,429	-	4,429
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	550	-	550

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当第2四半期連結会計期間末において、レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

- 11 重要な後発事象
該当事項はありません。

2【その他】

2014年7月31日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況、1 . 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記、（7 配当）」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月6日

旭硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。